

2022年3月期決算 第3四半期 テレフォンカンファレンス

Q & A要旨

(2022年2月14日)

Q 日本郵便の純利益進捗率が高いが、業績予想の上方修正は行わないのか。セグメント単位の状況はいかがか。

A 日本郵便の営業利益、経常利益は順調に推移しているが、事業構造上第4四半期は利益計画額が低い。セグメント単位では郵便・物流事業、郵便局窓口事業が厳しい中、国際物流事業がフォワーディング事業の上振れにより前年を大きく上回る。

Q ゆうパック数量減の理由は一巡したと思われるが、減少が続く背景と、増加に転ずるとみている時期は。

A ゆうパックについては、前年度の巣ごもり消費の増加による反動減が徐々に緩和しているものの、大変厳しい競争環境の中にある。楽天グループとの連携等により、EC市場等の成長需要を確実に取り込んでいきたい。

Q 楽天グループとの提携無しには増加させられないほど競争環境が厳しいということか。

A 厳しい競争環境の中にある。価格競争により個数を伸ばすのではなく、利便性向上による個数増やコスト削減等による利益の確保に取り組んでいく。

Q 国際物流事業について、実力ベースでの営業利益の水準はどの程度か。

A トール社に限らず、今期は国際的な貨物の需要増による単価上昇により、フォワーディング事業の利益が上がっており、この業績が実力とは受け止めていない。ロジスティクス事業もコロナの影響による特需的な需要増は減少してきているものの、引き続き影響は残っており、これも完全な実力とは言い難い。来年度以降も、国際物流事業については、アジアに注力したビジネスモデルへの転換や不採算事業の改善等に取り組むこと等により、中計で目標とする水準を目指していく。

Q 不動産事業の第3四半期までの収益は。

A 日本郵便の不動産事業収益は、前年同期比 35 億円減の 259 億円。

以上

本資料に記載されている通期業績予想等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束するものではありません。

実際の業績等は、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響、金利の変動、株価の変動、為替相場の変動、保有資産の価値変動、経済・金融環境の変動、競争条件の変化、大規模災害等の発生、法規制の変更等様々な要因により大きく異なる可能性があります。